

## 令和5年度 デジタル化促進補助金エントリーシート

令和5年度のデジタル化促進補助金の事業内容について必要事項を記入のうえ、下記記載の提出先までお送りください。なお、本エントリーをしていないと補助制度が利用できないので、ご注意ください。※本エントリーシートは、採択を担保するものではありません。

申請企業・団体名： 株式会社XYZ

所在地：〒004-0071 札幌市厚別区〇〇〇〇

電話番号：011-YYY-YYYY

E-mail：yyy@xyz-p.co.jp

代表者：代表取締役 〇〇 〇〇

担当者：代表取締役 〇〇 〇〇

令和5年度に実施を検討されている事業について、記載してください。

パートナーとなる 市内中小IT企業者	<b>株式会社ABC</b>
事業の名称	<b>販売管理・顧客管理システム再構築事業</b>
事業の完了予定日	令和 <b>6</b> 年 <b>2</b> 月 <b>29</b> 日
自社の現状と課題、 デジタル化の目的とその 事業内容および事業 の効果	<p>この様式により難しいときは、別途資料などを添付してもよい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自社の現状と課題 当社は創業以来、〇〇を中心とした製造と自主店舗による販売を一貫として行ってきたが、店舗への来客数は〇〇年以降、年々減少傾向にあり、売上もここ数年横這いから減少傾向にあるため、従来から続けてきた、『店舗滞在型』を維持しつつも、『ニーズ指向型』に考え方を変えていく必要がある。</li><li>・デジタル化の目的とその事業内容 情報共有のため、バラバラだったシステムを統一化する。そして、業務効率化に向けて、原材料入荷時にバーコードをスマートフォン（或いはタブレット）のアプリで読み取り、自動的に仕入れチェックを行い、従業員の作業量を減らすことで、通信販売業務に人を当てる。また、従業員がビジネスにおけるデジタル化に関する研修を受講し、よりスムーズなデジタル化への移行を目指す。</li><li>・事業の効果（デジタル化により期待される事業成果及び定量的な数値目標など） データベースの構築により、性別、年代毎の購入状況を把握する 従来から部門間で取り交わしていた紙のやりとりを廃止し、ムダな作業を減らす 店舗販売以外のチャネルの構築し、インターネットによる受注を全売上の10%を目標とする。全社員が本事業終了後にすぐにITシステムを活用できることを目標とする。</li></ul>
予定事業費	事業費 1,200,000円 設備備品費 650,000円 人材育成関連費 600,000円 総合計 2,425,000円

市内中小IT企業者が発行する見積書を添付すること。

人材育成関連費は研修を実施する会社や個人が発行したものでよい。

■問合せ・エントリーシート提出先

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部

住所 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10

電話：011-807-6000 FAX：011-807-6005 E-mail：it-pro@sec.or.jp

**補助制度利用企業は要提出  
令和5年7月18日(火)必着**